

**2022年3月期 通期決算**  
**テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨**

日時：2022年5月12日（木）19：00－19：50（説明：25分、質疑応答：25分）

形態：電話会議

説明者：代表取締役副社長	経営管理担当	町田 正人
理事 広報・IR推進室	広報グループ長	中井 康市
広報・IR推進室	IRグループ長	
兼 財務戦略室	財務戦略グループ長	小松 博

■原燃料価格の上昇影響とその対応について

**Q：原燃料価格の上昇が継続していますが、22年度における影響をどのように見えていますか。  
また、価格改定の状況を教えてください。**

A：当社は多様な事業を展開しているため、事業ごとに濃淡はありますが、各事業で原燃料価格の上昇による影響が想定されます。22年度の業績予想では、年度後半にその状況が落ち着いてくるという事業環境認識のもと、原燃料価格の上昇による影響を織り込んでいます。

特に影響が大きいと想定している事業は、下記の通りです。

- ・産業ガス関連事業：21年度実績における電力コストの上昇影響は20年度比で両手億円規模となりました。22年度予想においても21年度比で同程度の影響を想定しています。
- ・海水関連事業：讃岐工場では、石炭でボイラーを焚いて製塩工程に必要な熱を賄っています。22年度予想において、石炭価格の上昇による影響は、産業ガス関連の電力コストと同規模を見込んでいます。
- ・物流関連事業：21年度実績において軽油価格の高止まりによる影響を受けました。22年度予想においては、21年度比で片手億円程度の影響を見込んでいます。
- ・電力事業：木質バイオマス・石炭混焼発電所（山口県防府市）において、燃料の一部に石炭を使用していますが、石炭価格の上昇分は、売電価格に反映できるため、石炭価格上昇の影響はほとんどありません。ただし、バイオマス燃料であるPKS（パーム椰子殻）をインドネシアから輸入しており、そのフレートコスト(船賃)が上昇しています。そのため、22年度予想においては、その他セグメントの電力事業全体で片手億円程度の影響を見込んでいます。

また、価格改定の状況は、下記の通りです。

- ・産業ガス関連事業：ローリー・シリンダーを中心に価格改定に取り組んでいます。
- ・海水関連事業：22年2月から塩の価格改定を行っており、順調に進捗しています。ただし、足元、さらに石炭価格が上昇しているため、新たな値上げも含め、今後の対応を検討していきます。
- ・物流関連事業：荷主への価格転嫁を徹底し、影響額の半分程度はカバーできる見立てです。
- ・電力事業：フレートコストの上昇分については、定修の合理化等でカバーしていきますが、その効果は限定的であるため、22年度は減益を見込んでいます。

#### ■産業ガス関連事業について

**Q：エア・ウォーターはネオンの生産プラントを所有していたと認識しています。現在稼働を停止していると思いますが、ロシア・ウクライナ情勢によるネオンガスの需給逼迫による影響を受けて、プラントを再稼働する計画はありますか。**

A：ネオンは以前、当社の和歌山工場で生産していました。しかし、10年程前に生産を停止しており、新たに設備をメンテナンスして再稼働することは現実的に難しいと考えています。なお、現在、ネオンは国内では生産されておらず、全量を輸入している状況です。現時点では、需要面を踏まえ、ネオンの生産は予定していません。また、半導体製造が活発化する中で需要が拡大しているキセノン、クリプトンの生産増強に関しては、今後の状況を踏まえ、判断してまいります。

**Q：22年度予想において、電力コストの上昇に伴う影響額を両手億円程度、織り込んでいるとのことですが、足元の状況を踏まえると、織り込み金額が小さい印象です。もう少し詳細な説明をお願いいたします。**

A：当社の産業ガス事業におけるガスの供給方法は、オンサイト供給、ローリー・シリンダー供給と、大きくわけて2つの供給方法があります。オンサイト供給はユーザーに直接パイピングでガスを供給する方法で、国内の産業ガス全体の売上のうち、約4割を占めます。オンサイト供給では、基本的にガス製造で使用する電力コストをガスの販売価格に反映させることができるため、電力コストの影響は受けません。残りの6割を占めるローリー・シリンダー供給が電力コストの変動による影響を受けることとなります。22年度予想において、電力コストは、年度前半は高止まりした状況が継続しますが、年度後半は落ち着いた状況になると想定しており、対21年度比で両手億円程度のコスト増加を見込んでいます。なお、年間を通じて電力コストの高止まりが継続した場合、織り込んだ倍規模の影響になる可能性もあります。そのため、徹底して価格改定に取り組んでいきます。さらなる価格改定のタイミングなど、現時点では非常に見通しにくいところですが、年度中の電力コストの増加影響に対して約6~7割はカバーできるのではないかと考えております。

#### ■ケミカル関連事業について

Q：22年度予想において、売上収益の伸びに対して営業利益の伸びが限定的な要因について、教えてください。

※対21年度比 売上収益+47億円（111.9%）、営業利益+1億円（102.0%）

A：21年度は有機酸の市況が急激に上昇し、在庫評価により営業利益が一時的に持ち上がりました。22年度はその有機酸の一時的な利益が剥落することを織り込んだ予想となっています。

#### ■医療関連事業について

Q：22年度予想において、売上収益の伸びに対して営業利益の伸びが限定的な要因について、教えてください。

※対21年度比 売上収益+393億円（120.2%）、営業利益+13億円（110.9%）

A：売上収益の主な伸長要因は、医療サービス（SPD）の新規大型案件の受託によるものです。売上収益伸長に大きく貢献する一方で、医療サービスは利益率が低いいため、営業利益の伸びは限定的になっています。なお、医療関連においては、設備事業において鋼材、ステンレスの価格が上昇するなど、一部の事業分野で原材料価格の上昇による影響はありますが、事業全体で見るとその影響は大きくありません。

#### ■農業・食品関連事業について

Q：22年度予想において、営業利益が大きく伸長する要因について、教えてください。野菜相場の回復が寄与するという見立てか、それとも他の要因によるものか、教えてください。

※対21年度比 営業利益+15億円（126.8%）

A：21年度は天候不順の影響を受け、主要製品である北海道産の玉ねぎ・馬鈴薯が不作であったため、価格・数量の両面で大きな影響を受けました。22年度はそのマイナス影響からの回復に加え、21年度下期より新規連結した(株)プラスの年度を通じた新規連結効果を見込んでいます。また、青果小売分野においても、21年度に新型コロナの影響で低調だった客足の回復が見込まれるほか、新たなM&Aによる新規連結効果も織り込んでいます。さらに、21年度好調だった飲料事業においては植物性ミルク飲料など当社が得意とする紙パック飲料の受託が、また、農産・加工事業においては、大手量販店向け冷凍調理加工品の販売が、それぞれ好調を継続する見込みです。

#### ■その他事業について

Q：22年度予想において、売上収益が大きく伸長する要因について教えてください。

※対21年度比 売上収益+248億円（116.1%）

A：海外エンジニアリング事業における高出力UPS分野において、21年度は新型コロナによりシンガポールやアジアを中心に、工事遅延等の影響を受けましたが、22年度はその回復を見込んでいます。

北米における産業ガス関連機器分野においては、好調が継続している液化水素タンクやトレーラーなどがさらに伸長すると考えています。また、車載向けコネクタなどを扱う情報電子材料や半導体製造向けOリングなどでも事業拡大を見込んでいます。なお、当事業においては、北米の産業ガスディーラーのM&Aによる新規連結効果も織り込んでいます。

**Q：22年度予想において、高出力UPS分野の売上収益の伸びを考えると、その他事業全体の営業利益の伸びが限定的であるとの印象ですが、その要因を教えてください。**

A：高出力UPS事業の営業利益率はもともと高いのですが、材料価格や海上輸送費が上昇した影響を受け、営業利益の伸びは限定的となる見込みです。また、電力事業において、フレートコストの上昇によるマイナス影響があるほか、海外エンジニアリング事業で織り込んでいるM&Aによる新規連結効果は、初年度でFA費用の計上などもあるため、営業利益への貢献は限定的となります。

#### ■投資について

**Q：21年度と比較し、22年度は投資キャッシュ・フローが大きく膨らんでいます。1兆円企業ビジョン達成を見据えてのことかと思いますが、その主な内容について教えてください。**

A：設備投資は全体で770億円を計画しており、そのうち、産業ガスで319億円を計画しています。国内の大手半導体メーカーで旺盛な設備増強が継続しており、当社もそれに連動して、窒素ガスを中心としたガスプラントの増強を行っていきます。M&A投資については、総額で約400億円を計画しています。22年度は積極的なM&Aの推進を考えており、この計画としています。

#### ■為替影響について

**Q：為替の変動による業績への影響について教えてください。**

A：為替感応度については、海外子会社が増えてきましたが、食品の原料や医療機器などを輸入していることから、全社で見ると円安がネガティブな方向に振れます。1円の円安で、営業利益で約1億円弱のマイナス影響が想定されます。

以 上